

### 地域包括ケアシステムの協議会 精神障害当事者等の意見反映を



若木 早苗 (日本共産党)

**問** 精神障害や疾患のある方、または疾患が疑われているという方への支援について、まずは障害の理解を広げ、安心して医療にかかり障害福祉が受けられるというのとはとても大切なことです。現在、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの検討を進めているとのことですが、当事者の意思を反映できる協議の場が必要であると考えます。検討を行う協議会の中に、当事者や家族も入れて欲しいと思いますが、市の考えをお聞かせください。

**答** 精神障害は外見からは困難さが分かりにくく、周囲の無理解や偏見が地域生活における不安やトラブル等に繋がっている現状があると認識しています。精神障害のある方が地域の一員として安心して自分らしい暮らしを継続できるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進していく中で、当事者の方々やご家族の視点を反映させることは重要であると考えます。協議の場への直接的な参画については、今後の検討課題と捉えています。

一般質問項目 ①米軍横田基地の被害から市民を守る対策について ②市民の移動手段の確保について ③交通安全対策について ④精神障害がある方等への支援について

### 公式YouTubeの運営 夢と未来と愛をどう届けるか



桑川 敏男 (自由民主党)

**問** 立川から世界へ、夢と未来と愛を情報発信で届けたいという想いのもと質問します。広報プロモーション課は、市長公約に基づきどのように広報プロモーションを推進していくのかを考えて設置されたと思いますが、どのような役割を担っていますか。情報発信を行う上ではさまざまなSNS情報媒体がありますが、YouTubeについてはどのような事業計画に則って運営しているのか、動画のターゲット層やコンセプトなどを含めてお聞かせください。

**答** 広報プロモーション課は、市政情報の発信を統括する担当課として情報発信を行い、市の魅力をより多くの方にわかりやすく伝えることで、市民や来街者の立川への愛着を高めていくことが最も重要な使命の一つと考えています。YouTubeの動画については、それぞれの動画のターゲットを意識して作成するようにしています。近年は若者を中心としてショート動画が特に視聴されやすい状況であり、今後はショート動画にも力を入れていきます。

一般質問項目 ①立川から世界へ。夢と未来と愛を情報発信で届けたい。

### 内視鏡検査での鎮痛剤等の使用 負担感減らし受診率向上を



大沢 純一 (公明党)

**問** 医療費削減のためには予防医療を積極的に進めることが重要だと考えます。本市の胃がん検診では、従来のバリウム検査に加え、令和3年度に内視鏡検査ができるようになりました。ただし、内視鏡検査は負担感から躊躇することも多いのではないのでしょうか。本市の胃がん検診内視鏡検査では、その負担感を軽減するための鎮痛剤や鎮静剤は使えないのが現状です。都内では自己負担で使用を認める自治体もあります。本市でも使用できるよう求めます。

**答** 本市の胃部内視鏡検査は、厚生労働省の指針にもなっている日本消化器がん検診学会の対策型検診のための胃内視鏡検診マニュアルに基づき実施しています。その中では、鎮静薬、静脈麻酔薬、鎮痛薬は使用しないことが原則となっています。しかし、これまでも市民の皆様からの要望のほか、近隣でも胃部内視鏡検査を実施する自治体が増えているなど、状況も変わってきており、鎮痛剤等の使用については関係機関と協議していきたいと考えています。

一般質問項目 ①高齢者の終活について ②選挙における投票環境の整備について ③医療費削減について

### 災害時に市民を守る農業井戸 維持管理のため適切な支援を



高島 奈美 (たちかわ自民党)

**問** 農業井戸は、本市と防災協定を締結し、災害時に市民を守る役割も担っています。ポンプ設備の更新や老朽化対策等、農業井戸を維持するためのメンテナンスには相当な費用がかかりますが、設備の更新に対する補助制度はありますか。市民の安心できる生活に欠かせない役割を持った防災農業井戸の維持管理を継続していただくためには、都からの補助を含めた適切な支援をしていくことが大切であると考えますが、市の見解をお聞かせください。

**答** ポンプ設備の更新等への補助については、認定農業者等支援事業補助金の補助対象の一つである農業用施設整備及び設備設置事業にて対応していますが、この事業は市単独の補助金であり、補助対象経費の2分の1の補助となります。認定農業者の方々を支援するために市独自の補助制度を設けていますが、市単独では限界もあります。他市の状況の情報収集を行った上で、市長会等を通じた都への補助拡充の要望について検討していきたいと考えています。

一般質問項目 ①民生委員の活動費引き上げについて ②将来につなぐ立川市の都市農業のために

### 修学旅行費等の保護者負担増 教育費はできる限り無償化を



中町 聡 (日本共産党)

**問** 物価高騰により、教育費が値上がり、保護者の負担が増加しています。品川区や江東区では、所得制限なしで修学旅行費の無償化を始めており、本市でも行うべきと考えます。また、制服やランドセル購入のためのお祝い金制度の創設も必要ではないのでしょうか。憲法による義務教育は無償という原則に基づき、市としてできる限り教育費の無償化への努力をして、教材費、修学旅行費等の隠れた教育費を公費負担とすることを強く要望します。見解を伺います。

**答** 修学旅行費については、宿泊費や交通費が高騰しており、各学校での旅行費の徴収額に影響があると聞いています。修学旅行費の完全無償化やお祝い金制度には、継続性の観点からも財源の確保を含めた課題があります。教育費において、保護者の経済的負担が増加していることは認識しており、今後も状況把握に努めていきたいと考えています。子育て家庭への負担軽減につながる支援については、近隣自治体の動向等も注視し、研究していきます。

一般質問項目 ①市民負担軽減につながる効果的な物価高騰対策について ②困難に寄り添う外国人対応について

### 突然の衆議院解散総選挙 受けた影響と理想の準備期間は



山本 洋輔 (立憲ネット緑たちかわ)

**問** 突然の解散決定から投開票までわずか16日と、極めて短い準備期間での選挙となりました。入場整理券の印刷、発送や投票所の確保、職員体制の整備など膨大な事務が短期間に集中したものと認識しています。こうした政治の判断によって準備期間が大きく左右され、その影響を地方自治体の現場が受けざるを得ない在り方については、複雑な思いも抱えています。通常選挙との違いや時間外勤務の状況、市として望ましい準備期間について伺います。

**答** 任期満了による選挙は、2か月以上前には投開票日が決定されますが、今回の選挙は準備期間が短く、職員の負担増等、事務体制への影響が生じました。従前の選挙と比較すると、投票所入場整理券の配布に遅れが生じました。また、選挙事務に従事した職員3人の約1か月間の時間外勤務が合計で約680時間と、1人当たり200時間を超えました。市としては、公示日前に最低1か月程度の準備期間が確保されることが望ましいと認識しております。

一般質問項目 ①衆議員議員総選挙に係る本市の選挙事務について ②ごみ減量施策について